

大都市圏における人口移動構造の分析

— 京阪神都市圏を対象として —

京都大学工学部 正 員 吉川和広

京都大学工学部 正 員 香名 攻

大阪府 工本部 正 員 池田一郎

1. はじめに 人口の移動・定住という長期的な人口流動は、地域、地区の潜在的な成長力を表す一つの指標である労働力の量や質、さらには人的資源のバランス等を通して都市圏域における複雑かつ深刻な都市問題との関連が深いと判断した。そこで本研究では人口移動を居住地の選択行動という面からとらえ、その諸特性を明らかにするための分析を行った。すなわち居住地選択行動を世帯や個人の属性および居住地の特性と居住地選択行動との関連関係を行動科学的に分析するとともに、類型化理論Ⅰ類等を用いて居住地選択行動のパターンの同定を試みた。具体的には次の手順で分析を行った。すなわち①京阪神都市圏全体の社会的経済的な活動、集積に対する統計的分析と通勤流動を用いた地域の構造-機能論的分析を行い、京阪神都市圏内に存在する地域、地区の構造論的特性を把握する。②これらの分析結果をふまえて、京阪神都市圏での代表的な従業地である大阪市中心部を主要な従業地としているような地域を抽出し、これらの地域を大阪通勤圏とよぶ：として本研究での分析対象圏域とする。③次に居住地選択行動の際の重要な要因となる地域、地区特性として④一般的な都市状況⑤住宅状況⑥大阪市中心部からの時間距離という三つの特徴をとりあげ、大阪通勤圏をこの三つの側面からさらに詳しく分析する。そしてこの分析結果をもとにして居住地選択行動の分析における単位地区となる居住地の設定を行う。④昭和52年度就業構造基本調査報告を利用して

居住地の変更を行、た世帯主を抽出し、その世帯主の個人属性と先に求めた居住地の持つ地域特性(=居住地特性)とのクロス集を行い、居住地選択行動の基礎的な分析を行う。ここでは選択行動をより合理的に解明していくために移動形態と圏域間、圏域内、市内という三つの移動形態において分析した。⑤このクロス表分析から得られた分析情報をもとに居住地選択行動と関連が深いと考えられるライフステージの変化から移動の動機別に移動者と新規就業、住みかえ、転勤という三つのグループにわけ、クロス表分析を行った。⑥以上の分析結果をもとに数量化理論Ⅱ類を適用し、選択行動の要因間の同定を試みた。

2 京阪神都市圏における地域、地区特性に関する分析と大阪通勤圏の設定 まず地域間の種々の活動や集積を表すと考えられる25変量を取り上げ119地区を個体とする主成分分析を行った。そしてこの主成分分析から得られた成分得点を用いてクラスター分析を行い、119地区を等質と考えられる8地域に分類した(図-1)。主成分分析の結果と各等質地域の内容については講演時に述べる。次に昭和5年度国勢調査報告を用いて通勤流動に関するD表を作成し、着地区を变量、発地区を個体とする重み付き主成分分析を行った。以上の分析結果を総合的に判断して大阪通勤圏を図-1の本線で示すように設定した。

3 居住地選択行動に関するシステム分析 本研究では人口移動現象を居住地選択行動の具現化したものと考え、居住地選択行動を分

KAZUHIRO YOSHIKAWA MAMORU HARUNA ICHIRO IKEDA

析してその行動特性を明らかにすることをねらいとしている。つまり居住地選択行動において選択された居住地のもつ地域特性と選択行動を行った個人のもつ属性との間に存在すると考えられる関連を分析し、その結果から選択行動の行動パターンの同定を試みたものである。

しかしこの地域特性を選択行動を行なった個人ごとに求めるのは困難であるので地域特性を先に述べた側面に分類しそれぞれの分類について対象圏域を等質と考えられるいくつかの等質地域に分類し移動者などの地域に移動したかということをもつて間接的にその移動者の居住地選択の基準を導出するという方法を用いることにした。この等質地域分類の1例を図-2に示す。

次に選択行動主体の個人属性と選択された居住地の地域特性とのクロス表分析を行うこととする。そしてこの分析結果にもとづき各個人属性が居住地の選択に対してどのような影響を与えるかを分析していく。このクロス表分析の結果の1例を図-3に示す。この図は年齢、収入と一般的な都市状況とのクロス表の結果であるがこの図から次のことがよみとれる。すなわち年齢階層が若年層から中年層へすすむと大阪通勤圏外縁部へ移動する割合が高くなるがさらに高年層に至ると再び中心部へ移動する割合が高くなる。一方収入階層では収入階層が高い程大阪通勤圏外縁部へ移動する割合が高くなる。このような分析の詳細は講演時に述べることにする。

4 おわりに 本稿では居住地選択行動を移動行動主体の個人属性および居住地の地域特性と選択行動との関連関係を行動科学的に分析するための実証分析について述べた。紙面の都合上あまり具体的に示すことができなかった点や分析結果の詳細は今後の課題と

もに講演時に述べることにする。最後になりましたが本研究を行うにあたり、多大な御助力を賜りました建設省の望月明彦氏に心から感謝いたします。

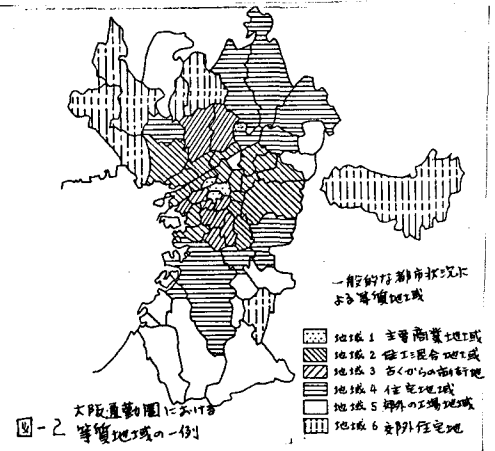
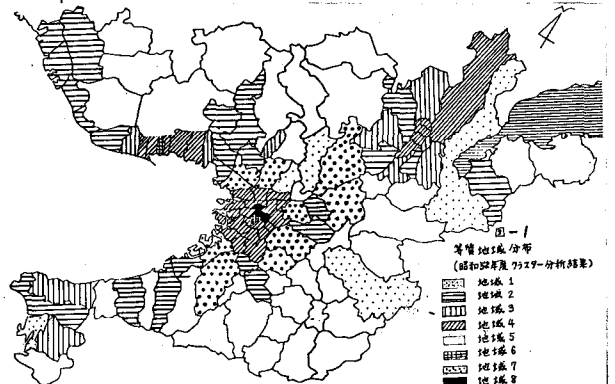


図-3 クロス表分析結果の一例

都市状況

年齢	A	B	C	D	E	F
20~24	1.7	43.3	17.5	17.5	5.0	15.0
25~29	0.6	33.7	15.4	27.2	2.5	19.5
30~34	13.3	20.0	23.3	23.3	10.0	10.0

ポイント: 地域1~地域6は図-2の地域と対応する。

収入

収入	A	B	C	D	E	F
100~149	1.7	39.3	18.5	20.2	4.6	14.5
150~199	1.9	27.0	16.4	28.3	6.9	19.5
200~249	25.0	18.0	54.5	50.0		

A 地域1
B 地域2
C 地域3
D 地域4
E 地域5
F 地域6